

(あて先) 小松市長

郵便番号  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名  
電話番号  
(法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名)

## 補助事業認定申請書

小松市被災住宅耐震促進事業補助金交付要綱第7条第2項の規定に基づき、下記の事業の認定を申請します。

## 記

事業の区分	耐震診断		耐震改修	
	建替		段階的改修	有り・無し
耐震改修に伴う加算工事	有り・無し	(対象工事)	基礎・屋根・減築	
補助対象者の区分	所有者		居住者	
	所有予定者		居住予定者	
補助対象住宅の所在地				
補助対象住宅の建築時期	明治・大正・昭和・平成・令和			年 月
事業着手予定年月				年 月
事業完了予定年月				年 月
補助金交付予定申請額				円

	添付書類	耐震診断	耐震改修	建替
1	現況平面図 ※		※	
2	現況求積図(建築基準法延床面積) ※		※	
3	現況写真(外観4景、内部主要室の全て) ※		※	
4	付近見取り図 ※		※	
5	補助対象住宅の所有者が分かる書類(登記事項証明書等) ※		※	
6	補助対象住宅の建築年が分かる書類(検査済証等の写し) ※		※	
7	所有者の同意書(補助対象者が所有者でない場合に限り) ※		※	
8	居住者の同意書(補助対象者が居住者でない場合に限り) ※		※	
9	誓約書(補助対象者が所有予定者又は居住予定者の場合に限り) ※		※	
10	完納証明書[市税の滞納がない証明] ※		※	
11	事業に要する費用の見積書又はその写し			
12	事業に伴う契約書等の写し			
13	事業計画書(別紙1、別紙2)			
14	耐震改修工事等計画報告書			
15	現況の耐震診断総合判定 ※		※	
16	補強後の耐震診断総合判定			
17	改修内容が分かる竣工図面(平面図、立面図、屋根伏図等)			
18	罹災証明書			
19	委任状(申請を委任する場合) ※			
20	その他市長が必要と認める書類			

耐震改修時の申請において、耐震診断の補助を受け、すでに提出している場合は「※」の書類は省略可

(あて先) 小松市長

この申請書及び添付書類に記載された内容を、個人が特定できない範囲で耐震対策関連事業の普及及び啓発目的で利用することに同意します。また、同様に石川県が耐震対策関連事業の推進のため必要とする場合には、小松市が石川県に対し情報提供することに同意します。

年 月 日

氏 名

（あて先）小松市長

郵便番号  
住所  
（ふりがな）  
氏名  
電話番号  
（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）

## 補助事業変更等承認申請書

年 月 日付け第 号により認定を受けた小松市被災住宅耐震促進事業補助金に係る事業について、下記のとおり事業内容の変更・廃止をしたいので、小松市被災住宅耐震促進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により変更等の承認を申請します。

### 記

1 変更等の理由

2 変更等の内容

3 添付書類

（あて先）小松市長

郵便番号  
住 所  
（ふりがな）  
氏 名  
電話番号  
（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）

補助金交付申請書兼実績報告書

年 月 日付け建第 号により認定を受けた小松市被災住宅耐震促進事業補助金に係る事業について、事業が完了したので、小松市被災住宅耐震促進事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により補助金の交付を申請します。

記

事業の区分	耐震診断		耐震改修	
	建替		段階的改修	有り・無し
耐震改修に伴う加算工事	有り・無し	(対象工事)	基礎・屋根・減築	
事業に要した経費			円	
補助金交付申請額			円	
事業完了年月日			年 月 日	

	添付書類	耐震診断	耐震改修	建替
1	建物求積図（必要耐力算定用面積）			
2	耐震診断実績報告書			
3	耐震診断総合判定			
4	耐震改修工事実績報告書			
5	補強後の耐震診断総合判定※		※	
6	改修内容が分かる竣工図面（平面図，立面図，屋根伏図等）※		※	
7	耐震改修工事写真(全ての補強箇所の内容が確認できるもの)			
8	建築基準法に基づく検査済証の写し			
9	省エネ基準に適合することが分かる書類			
10	事業に要する費用の見積書又はその写し※	※	※	
11	事業に伴う領収書等の写し			
12	請求及び受領に関する委任状（代理受領を行う場合に限る）			
13	その他市長が必要と認める書類			

認定申請の際から変更の無い場合は「※」の書類は省略可

（あて先）小松市長

この申請書及び添付書類に記載された内容を、個人が特定できない範囲で耐震対策関連事業の普及及び啓発目的で利用することに同意します。また、同様に石川県が耐震対策関連事業の推進のため必要とする場合には、小松市が石川県に対し情報提供することに同意します。

年 月 日

氏 名

（あて先）小松市長

郵便番号  
住 所  
（ふりがな）  
氏 名  
電 話 番 号

印

（法人にあつては、名称及び代表者の職・氏名）

### 補助金交付請求書

年 月 日付け小松市指令第 号で補助金交付決定兼補助金額確定通知のあつた小松市被災住宅耐震促進事業補助金について、小松市被災住宅耐震促進事業補助金交付要綱第13条の規定により、下記の金額を請求します。

記

請求額 金 \_\_\_\_\_ 円

口座	金融機関名	(銀行、信用金庫等)	(支店、営業所名)
	預金種目	1 普通 2 当座 3 貯蓄預金	
振替先	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義		

（上記の口座・振込先は申請者名義のものに限ります）

（あて先）小松市長

## 補助金交付請求書（代理受領）

年 月 日付け小松市指令第 号で補助金交付決定兼補助金額確定通知のあった小松市被災住宅耐震促進事業補助金について、小松市被災住宅耐震促進事業補助金交付要綱第14条第2項の規定により補助金の交付を請求します。

## 記

## 1 事業概要

事業の区分	耐震診断 ・ 耐震改修工事 ・ 建替工事
事業に要した経費	金 円
補助金交付申請額	金 円

## 2 支払請求額

金 額	金 円
-----	-----

## 3 請求者（事業者）

所在地 (個人の場合は住所)		
名称 (個人の場合は氏名)	印	
役職・代表者名 (個人の場合は記載不要)	印	
ふりがな		
口座の名義		
金融機関名	(銀行・信用金庫等)	(支店・出張所等)
預金種目	1 普通 2 当座 3 貯蓄預金	
口座番号		

## (申請者に関する記載)

申請者住所	
申請者氏名	

年 月 日

## 請求及び受領に関する委任状

年 月 日付け建住第 号により事業の認定を受けた小松市被災住宅耐震促進事業補助金の交付の請求及び受領について、下記のとおり委任します。

### 記

#### 委任者（申請者）

申請者住所	
申請者氏名	印

#### 受任者（耐震診断又は耐震改修工事、建替工事を行った者）

所在地	
会社名	印
代表者名	印

#### 委任する金額

事業の区分	耐震診断 ・ 耐震改修工事 ・ 建替工事
補助金交付申請額	金 円

## 事業計画書

### 1.実施場所

(1)地名地番	小松市
(2)敷地面積	m <sup>2</sup>

### 2.建築物の概要

(1)主要用途	専用住宅・店舗併用住宅
(2)構造	木造
(3)階数	地上 階・地下 階
(4)建築面積	m <sup>2</sup>
(5)延床面積	m <sup>2</sup>
(住宅の面積)	m <sup>2</sup>
(6)建築年月	年 月

### 3.耐震診断士又は防火改修設計した建築士

(1)氏名	
(2)資格	建築士 登録 第 号
(3)診断士登録番号	(社)石川県事務所協会登録番号 号
(4)建築士事務所名	
(5)登録番号	石川県知事登録 号
(6)所在地	
(7)電話番号	

4.経費の配分

(単位:円)

項目名	補助事業に 要する経費	補助対象経費	財源内訳		備 考
			補助金	自己資金等	
耐震診断					補助率4/5
耐震改修工事					補助率10/10
建替工事					補助率10/10
加算工事					補助率1/2
合 計					

## 委任状

(あて先) 小松市長

小松市被災住宅耐震促進事業補助金交付要綱の手続きについて、下記の通り委任します。

### 記

#### 1. 委任者

住 所

(ふりがな)

氏 名

印

#### 2. 受任者

所 在 地

会 社 名

(ふりがな)

氏 名

印

#### 3. 委任する手続き

要綱に基づく全ての手続き

## 所有者の同意書

(あて先) 小松市長

補助対象者\_\_\_\_\_が、下記の住宅の小松市被災住宅耐震促進事業を実施することについて、所有者として同意します。

記

補助対象住宅の所在地

\_\_\_\_\_

年 月 日

(住宅所有者)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名

印

## 居住者の同意書

(あて先) 小松市長

補助対象者\_\_\_\_\_が、下記の住宅の小松市被災住宅耐震促進事業を実施することについて、居住者として同意します。

記

補助対象住宅の所在地

\_\_\_\_\_

年 月 日

(住宅居住者)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名

印



耐震改修工事（計画・実績）報告書

申請者氏名										認定番号	
補助対象住宅の所在地											
施工業者			会社名								
			建設業の許可								
			住所／電話番号								
			担当者の氏名								
補強計画作成者 (設計者)			事務所名								
			住所／電話番号								
			担当者の氏名								
			担当者の資格								
診断時	階	方向	上部 構造評点 edQu/QR	壁・柱 耐力 Qu (kN)	配置 eKf1	劣化度 dK	補正係数 ※	保有耐力 edQu (kN)	必要耐力 QR (kN)		
		2F	X								
		Y									
	1F	X									
		Y									
	改修時	階	方向	上部 構造評点 edQu/QR	壁・柱 耐力 Qu (kN)	配置 eKf1	劣化度 dK	補正係数 ※	保有耐力 edQu (kN)	必要耐力 QR (kN)	
			2F	X							
			Y								
1F		X									
		Y									
地盤・基礎に 関する措置											
壁・柱耐力 及び配置に 関する措置											
劣化度 に関する措置											
その他											
改修工事費			総額…A+B			補助対象工事費…A		補助対象外工事費…B			
			円			円		円			

※補正係数は、2階の面積が1階に比べて小さい場合の補正值で、Wee2012を使用した石川県簡易耐震診断のみに適用

※「改修時の上部構造評点」の根拠となる耐震補強設計書を添付して下さい。

耐震診断実績報告書

申請者氏名							認定番号		
補助対象住宅の所在地									
耐震診断士		事務所名							
		住所							
		連絡先							
		担当者氏名(資格)							
診断時	2F	X	上部 構造評点 edQu/QR	壁・柱 耐力 Qu (kN)	配置 eKf1	劣化度 dK	補正係数 ※	保有耐力 edQu (kN)	必要耐力 QR (kN)
		Y							
	1F	X							
		Y							

※補正係数は、2階の面積が1階に比べて小さい場合の補正值で、Wee2012を使用した石川県簡易耐震診断のみに適用

参考様式

## 段階型耐震改修工事を実施する誓約書

(市町長名) 様

現状における上部構造評点 (最小値) \_\_\_\_\_

今回工事後の上部構造評点 (最小値) \_\_\_\_\_

上部構造評点：大規模な地震が発生したときに建築物が倒壊する可能性を現す指標			
上部構造評点が	0.7未満	…	倒壊する可能性が高い
	0.7以上 1.0未満	…	倒壊する可能性がある
	1.0以上 1.5未満	…	一応倒壊しない
	1.5以上	…	倒壊しない

下記の理由により、改修後に倒壊の可能性が残ることを理解した上で、第一段階として今回の工事を実施します。

なお、当該理由が解消されれば、上部構造評点を1.0以上とする二段階目の工事を実施します。

※該当欄にチェック (その他の場合は () 内に具体的内容を記載してください。)

当面の経済的負担を抑えたいため

家屋内・室内への工事関係者の立ち入りを避けたいため

その他

(

)

年 月 日

氏 名

印